

イマージョン教育の現状と課題

—アイルランドと日本の場合—

佐藤 郁*

1. はじめに

日本の公立小学校で外国語活動が必修化されたのは2009年のことであり、年間35単位時間がそれにあてられている。外国語活動では「音声を中心に外国語に慣れ親しませる活動を通じて、言語や文化について体験的に理解を深めるとともに、積極的にコミュニケーションを図ろうとする態度を育成し、コミュニケーション能力の素地を養うことを目標として様々な活動」を行うこととなっている¹⁾。言語は英語と限定されているわけではないが、実際にはほとんどの小学校で英語が導入されている。その後いっそうグローバル化を急ぐ声は高まりを見せ、そして2013年5月には教育再生実行会議から出された第3次提言において、初等中等教育段階からグローバル化に対応した教育を充実させるためとして、小学校における外国語活動の「教科化」が盛り込まれた²⁾。さらに、同年10月には、公立小学校における外国語活動を3年次開始とする方針を文部科学省が固めたとの報道がなされた。2020年の夏季オリンピックの開催都市として東京が選ばれたことが大きな弾みとなったことは容易に想像できよう。国際都市として恥ずかしくないおもてなしをするために、語学力、異文化に対する柔軟な対応力を急ぎ若い世代に身につけさせたいとの政府の思いが背景にある。また、少子高齢化や人口減少の時代を迎えた日本では、国内産業の空洞化を憂慮する声がある一方、中小の企業であっても海外との関わりなくして事業は成り立たなくなっている。近年では日本国内でもいわゆるインターナショナルスクールとは別に、日本人生徒を対象に外国語を第一言語としてほとんどの教科をその言語で教える学校も各地にできつつある。本来は日本人生徒を想定していなかった学校（横浜市にある中華学校や、江東区にあるインド人子弟向けの学校など）に入学を希望する日本人生徒も増えている。親の願いは我が子が「語学力」と「国際性」を身につけることである。日本に住み、日本語を話す両親のもとにありながら、そのような学校教育ははたして期待されているようなグローバルの申し子を育てることに成功するのだろうか。本論では、歴史的・社会的背景には相違があるが、母語ではない言葉で主に教育を行う例として、アイルランド共和国のイマージョン教育の例との比較を試み、日本の英語イマージョン教育の今後を考える礎としてみたい。

* 東洋大学国際地域学部：Faculty of Regional Development Studies, Toyo University

2. アイルランドの言語教育

ヨーロッパではその地理的な条件から多種の言語に接する機会が多いが、アイルランドが加盟しているEU（欧州連合）では、1958年（当時はEEC）に「加盟国の公用語をすべてEU諸機関の公用語とする」と定め多言語教育を推進してきた。具体的には、経済力や国の人口、言語の話者人口の多少によって生じる格差をできるだけ小さくするため、エラスムス計画等のもとに母語を含めた3言語の習得を目標に言語教育政策を進めてきた³⁾。しかしこの結果、第2言語あるいは第3言語として正式に学校で英語を学ぶものが増え、結果的に「国際語としての英語」の認識を強めることになってしまった。現在もなおEU内では約4割の人が母語しか話せない状況であると言われているが、多言語政策のもとで学校教育を受けてきた若い世代では、インターネットの普及も手伝い、英語に接する機会が増え、英語に抵抗を持たない者が多くなったのである。

アイルランドでは隣国イギリスに12世紀以降支配されていたという経緯から、日常語として英語が使われている。独立してからまだ100年を経えていないが、支配者がこの国に残した「英語」という負の遺産は、正の遺産にもなった。これといった資源をもたない小国アイルランドが1980年代以降に見せためざましい経済発展は、彼らが世界共通語つまり英語を使えたことに支えられていたと言っても過言ではない。また、近年では日本をはじめ世界中の多くの学生が英語を学ぶための留学先としてアイルランドを選んでいる。英国に比べ治安もよく、生活費も安いというメリットがある。「英語」はアイルランドにとって、外資を獲得する大事な「資源」となっている。

しかし、元来の言語であるアイルランド語（ゲール語）を保護するため、国はこの言語を第一公用語として定め、小・中学校では必修科目として学ばせている。EUの公用語ルール（各国が公用語として定めている言語はすべてEUの公用語とするというもので、アイルランド語も2007年にEUの公用語のひとつとなった）にのっとり、アイルランド政府もEU関連の文書はすべて英語とアイルランド語の2種類で作成している。公共の場では常にアイルランド語と英語が併記されており、アイルランド語のテレビ・ラジオ放送もある。公務員試験でもアイルランド語は必修科目である。国民は日常的には英語を使っているものの、この義務教育のおかげもあって、現在では約4割の人がアイルランド語を不自由なく話せるという。

義務教育の小学校、中学校では、英語とアイルランド語の2言語が必修科目であるため、EUの「母語+2言語」政策はこの国ではそのまま適用ができない。「母語+2言語」の場合、母語以外の2言語については高いレベルを求めず、実用的な場面で意思の疎通を図ることができればよいというレベルである。しかし、アイルランドにおいては、英語もアイルランド語もどちらも公用語であり、どちらも重視という立場であるため、この2言語の教育にかなりの時間と手間を割いており、この2言語以外にさらに2言語というわけにはいかないというのが実情である。アイルランド語はアイルランド島とブリテン島の一部（スコットランド）でしか使われない言語であるので、「他のヨーロッパの人々とコミュニケーションをとるための言語」という定義そのものが当てはまりにくい。このような事情から、これまでのところ第3の言語は必修化されていない。小学校高学年からは選択科目としてフランス語、ドイツ語、スペイン語、イタリア語などを教えている学校もあるが、まだ全国の小学校の1割程度にすぎないという。中学校・高校では、ほとんどの学校で上記の4言語に加え、日本語、ロシア語のいずれかが履修可能となっている。

前述のように、ほぼアイルランド国内で完結してしまうアイルランド語を学ぶ意義は何であろうか。英国人や米国人には、「英語さえできれば世界どこへ行っても不自由がない」と言って、外国語の学習に消極的な人が多いとよく言われる。基本的に英語を母語とするアイルランド人も、広い世界への切符を生まれながらにして持っていると言っていいだろう。英語学習に長年苦勞し、劣等感を持つ日本人からすれば、わざわざ話者人口の少ない古い言葉を手間暇かけて学ぶのは理解しがたい気もする。だが、こうした英語偏重傾向に危機感を覚え、言語教育を見直し始めている国もある。まず英国やEUでは、英語を母語とする外国語の通訳の人材の不足が問題になりつつある⁴⁾。言葉の通じない二人が話をするには、通常その双方の言語を理解できる一人の通訳がいればいいのだが、国家首脳レベルの会談では両国がそれぞれ通訳を用意するのが通例である。通訳は、相手国の首脳の言葉を自国の言葉に訳するだけでなく、自国の首脳の発した言葉を相手側の通訳が正確に訳しているかどうかをチェックする役割も担っている。もし通訳が一人だけで、通訳ミスがあった場合には、それがもとで重大な外交問題に発展しないとは限らない。また、欧米での経済市場が頭打ちの状況であることから、アジアに目を向けている国々（アメリカやオーストラリア）は小学校からアジアの言語を学ぶ機会を与え始めた。中国語はもちろんのこと、人口の多いインドネシアの言語も注目を集めている。

アイルランドはまだ他国の言語まで目を向ける余裕はないのかもしれないが、英語さえできればいいと思っているわけでは決してない。アイルランドが成熟した独立国となり、かつての領主国であった英国と肩を並べるあるいはそれを追い越すには、さまざまな点で独自性を確立することが欠かせないと考えているのではないだろうか。アイルランド共和国では政府をあげて、アイルランド語の保護に務めている。そのための行動のひとつが、アイルランド語一貫教育校の設立である。だが、それよりも前に初中等教育で必修化されていたアイルランド語教育の変遷を概観してみたい。

3. アイルランド語復興政策の変遷とイマージョン教育

アイルランドの初等教育において英語を正式に第一言語として使用することになったのは、1831年のことであった。1801年にアイルランドがイングランドに併合され、正式に英国の一部となつてから30年後のことである。すべての教科が英語で教えられるようになったが、英語の定着を進めるために、学校外でも英語以外の言語の使用を禁じ、それに反した子供には罰が与えられた。その結果、19世紀初頭には50%ほどだった、アイルランド語を母語として話す者の割合は、完全英語教育が始まって20年後の1851年には約23%、60年後の1891年には約18%にまで減少した。苦難と多くの犠牲の末に英国から自治権を得た1922年当時、アイルランド国民のおよそ9割はすでに英語を中心とした生活を送り、アイルランド語のみの話者は1%にも満たなくなっており、実質的にアイルランド語は「第一外国語」のような存在になっていたのである。

1922年にアイルランド自治政府が自治権を獲得してすぐに、言語以外の科目すなわち算数や理科、社会、体育、音楽などのすべての教科もアイルランド語を用いて教育することを決定した。それに続いて憲法が制定され、アイルランド語は第一公用語、英語は第二公用語と定められた。しかし、国家はすぐに、教員の確保という深刻な問題に直面した。（日本の小学校で外国語活動が始まり、多くの小学校で英語の教授資格を持たない教員が困難に直面したのと状況は似ている。）アイ

ルランド政府は当時45歳以下だったすべての教員にアイルランド語の講習の受講を義務付けたが、教員の負担は大きく、すぐには成果も出なかった。そのような教員に教えられる生徒たちの学習成果が思わしくなかったのもいたしかたないことである。また、自分たちのアイデンティティーを取り戻すという理念は理解できても、すでにアイルランド島内でもマイナーな言語となっていたアイルランド語を苦勞して学ぶ意味はあまり感じられないというのがおおかたの国民の正直な気持ちであったのである。時代的にも、英語が国際語として認められ始めたころである。

さらに、公立の学校ですべての科目をアイルランド語で教え・学ぶことは、教師にとって負担となったばかりでなく、学ぶ生徒にとっても負担となった。アイルランド語が加わったことによって科目の種類が増え、授業時間数が増えるかもしくは他の科目の授業時間数が削減されるという状況が発生し、その結果、同年齢の英国の児童と比較して、アイルランドの児童の成績や学習進度が著しく劣ってしまった。

そもそも、イマージョン教育とは、未修得の言語を身につける学習方法の一つで、没入法と言われることもある。目標とする言語の言葉だけを習うのではなく、「その言語環境で」他教科を学びその言葉に浸りきった状態（イマージョン）での言語獲得を目指す。1960年代にカナダのケベック州で始まりその後世界各地に広がった。周知の通り、ケベック州はカナダ内ではフランス語圏であり、カナダからの独立もたびたび取りざたされる地域である。カナダ国内全体では、英語話者に比べフランス語話者は少ないことから、子供たちのフランス語が英語と同様に高い水準に達することを目指しケベック州の人々がこのプログラムを実践し始めたという経緯がある。

アイルランドでは結局、教育現場や公務員から高まる不満の声を受け、政府はアイルランド語復興政策の失敗を認め、1973年にはまず中学卒業試験でアイルランド語を必修から外すこととなった。しかし、衰退の一途をたどらせるわけにはいかないと、政府はさまざまな取り組みを行った。以下、その一環であるアイルランド語によるイマージョン教育について紹介したい。

1973年、Gaelscoil というアイルランド語に特化した学校が開設された。Gaelscoil とは、直訳すると「ゲール(語)の学校」という意味である。現在は全国で、小学校が172校、中学校が39校あり、これらの学校ではアイルランド語でのイマージョン教育が実施されており、小・中あわせておよそ3万8千人が学んでいるという。Gaelscoil は今日一定の成果をあげ、アイルランド社会において高い評価を得るまでになっている。全生徒が高校へ進学する学校の割合が Gaelscoil では22%なのに対し、英語を第一言語とする学校では7%にとどまっている⁵⁾。また“professional, managerial, or technical jobs”（専門職、管理職、技術職）に就業する者の割合も、アイルランド語話者では42%であるのに対し、非話者は27%にとどまり、大学以上の高等教育機関で学位を取得する者の割合も、前者は25%、後者は14%となっている⁶⁾。アイルランド語教育に関しては、英国領北アイルランドとアイルランド共和国の双方が力を合わせて取り組みを行っており、北アイルランドにも Gaelscoil がある。筆者が入手した、北アイルランドベルファスト市にある Gaelscoil の高校、Cholaiste Feisrste の機関誌(2012年12月発行)の一面トップ記事は、高校3年生にあたる学年の生徒たちの92%が、中等教育修了試験の全教科で5以上の評価を獲得し、最高のA*またはAを獲得した生徒の数も急増したと誇らしげに述べている。

アイルランド語を第一言語として学びながら日常生活では英語を使うということが子供に混乱を与えるのではないかという危惧は無用なものであることがわかる。日本でも小学校での英語活動導

入については、「日本語が乱れる」「国語である日本語の定着を優先すべき」などの反対意見があったが、バイリンガル教育やイマージョン教育について、言語学者の白井恭弘氏が興味深いことを述べている。

人間の脳は非常に柔軟にできているため、必要な訓練をすれば、それに耐えられるように変化していくということなのです。バイリンガルがモノリンガルに比較して、特に注意をどこにむけるかをコントロールするタスク（課題）においてすぐれていることがわかっています。これは、日常的に二つの言語を処理しなければならないという、いわば脳のトレーニングの帰結だとも言えるでしょう⁷⁾。

筆者の知人に、3言語を不自由なく話せる人物Aさんがいる。父親が日本人、母親はイタリア人という両親の元、日本で生まれ育ったが、幼稚園から高校卒業まで英語を第一言語とするインターナショナルスクールに通い、学校の教科は英語で学んだ。その結果Aさんは、日本語については話す・聴くは不自由がないが、読み書き、特に漢字の読み書きは苦手となった。しかし日本で生まれ育ったこと、インターナショナルスクール内にも日本人生徒が少なからずいたことなどから、日常生活には何の不便もない。イタリア語については主に母親や母親の親族との会話や、毎年2か月ほど過ごすイタリアでの生活から習得し、読み書きはきちんとできないものの、こちらも話す・聴くはほとんど不自由ない。この結果、「読む・書く」については、正規の学校教育を通じて習った英語でのそれが一番得意となった。この人に「頭の中はどうなってるの?」と尋ねてみたことがある。すると、自分でも無意識にスイッチが切り替わるのだという答えが返ってきた。自分が置かれている状況、自分が会話している相手が何語を使うか、ということを実際に判断して言語を選ぶようになったという。また、夢の中ではある1言語だけということもあれば、3言語が混じることもあるのだという。

確かにこのAさんについていえば、3言語の完成度には差があると言えよう。しかし、だからといってAさんの頭が混乱しているとは全く思えない。むしろ人間の脳の柔軟性には驚かされるばかりである。日本人だって漢字の読み書きは完璧ではないし、イギリス人だってスペリングを間違えることは少なくない。バイリンガル教育やイマージョン教育の効果は、科学的に裏付けされつつある。

3. 日本における英語教育

日本では、第一外国語として英語を学習するのが、現在では中学校1年生からである。小学5年から実施しているのは「活動」であって、学習ではない。さらに言うならば、「外国語活動」と規定されているだけで、英語に限っているわけではなく、地域に住む中国出身の人を招いて話を聞いたりすることも「外国語活動」の一部となる。英語の文字の読み書きを習い始めるのは中学校からであり、第二外国語の学習をするのは、おおかたの場合大学入学後である。公立の中学校での英語学習時間は、平成24年度より、それまでの105時間から140時間に増えた。1週間の授業数が3回から4回になったことを意味する。増えた分は何をするのかというと、学習指導要領によると「身近な事柄について一層幅広いコミュニケーションを図ることができるようにするため」とあり、指

導する語数を従来の「900語程度まで」から「1200語程度」へと増加させているが、文法事項等の指導内容はほとんど追加されていない。要するに、語彙数の増加とコミュニケーション力の増強が主な目的である⁸⁾。しかし私立の中学校では、それ以前から1年次から週6回実施しているところも多く、専任のネイティブスピーカーを採用している学校も少なくない。専任のネイティブスピーカー教員がいるということは、それだけ生の英語に触れる機会が多いことを意味している。彼らは授業だけでなく、学校行事にも参加し、時にはE S Sや英語部などの顧問も務めている。因みに筆者の長女が通った私立の中学校では、中学校3年間の英語授業時間回数は週6回（うち1回はネイティブスピーカーによる少人数の英会話授業）であった。公立では各自治体の教育委員会経由でA L T（外国語指導助手）がやってくるが、現在A L Tの雇用形態は複数化している。代表的なのはJ E Tプログラムを通じて派遣されるA L Tであるが、その他、民間の英会話学校を通じての派遣A L Tもある。多くのA L Tは1校に常駐することではなく、週に数校かけもちというパターンが通例である。その日一日一校にとどまり、給食を生徒と一緒に食べたり、行事に参加したりする場合もあるが、決められた授業を行うだけという契約で派遣されているケースもある。文部科学省の調べによると、調査対象となった全国9,214の公立中学校で平成22年度に実施された1年生～3年生の英語授業の総時間数のうち、A L Tを活用した授業時間数は、その21.7%にとどまっていた⁹⁾。22年度というとまだ週3回の年度であるから、この数字からすると、2週間に1度程度の実施であったことがわかる。「英会話」として独立した科目ではなく、「英語」という科目の中の一部であり、あくまで日本人の科目担当教員の補助である。学習指導要領に沿って進めなければならない授業の中で、2週間に1度程度しか来てもらえないA L Tをどう活用するか、授業のどの部分を担ってもらうかを考えるのは楽なことではなく、A L Tとの事前打ち合わせも、忙しい教員にとっては負担となることが少なくない。もちろん、ただ単にA L T担当の時間を増やすことが生徒の英語力向上やグローバル化促進に直結するわけではない。それでも年間約43週の授業のうち、2週間に1度程度のA L Tによる授業では、期待できるものはあまり大きくないと言わざるを得ない。質のよいA L Tの確保、A L Tによる授業時間数の増加が大事であるが、近年の英語活動や英語授業、英会話学校の需要の急増によって、A L Tや英会話講師の質はピン切りになっているのが実情である。また、本論冒頭で述べたように、今後小学校における英語教育開始時期の前倒し、5年生以降での教科化が始まっていくと、小学校と中学校の連携もいっそう緊密性が求められるだろう。現在でも、小学校では外国語に慣れ親しむことを主な目的とした活動で英語を楽しんでいる生徒が、中学校に入って単語や文法の学習が始まると英語が苦手になり英語嫌いになるケースが少なくない。小学校でやるべきこと、中学校でやるべきことを明確にした上で、A L T制度のいっそうの充実が必須である。

4. 日本におけるイマージョン教育

ここで、日本でイマージョン教育を実施している教育機関を二つとりあげることとする。静岡県沼津市にある1983年創立の加藤学園暁秀高等学校・中学校と、群馬県太田市にあるぐんま国際アカデミー（小学校～高校の12年一貫教育）であり、両者ともに国際バカロレア機構に加盟している¹⁰⁾。ぐんま国際アカデミー（以下「アカデミー」）は、前者の加藤学園暁秀高等学校・中学校

(以下「加藤学園暁秀」)をモデルに、太田市が申請し構造改革特区第1号に認定された「太田市外国語教育特区構想」に基づき、2005年に設立された。国語を除くほとんど全ての教科教育を英語で行う「英語イマージョン教育」を最大の特徴とする。開校前は大きなニュースとなり、子供をこの学校に入学させるためわざわざ引っ越しした家庭もあったということが報じられた。1クラスの定員は30名(実際は36名)で、担任はバイリンガルの日本人教師(日本の教員免許保持者)とネイティブの外国人教師(母国の教員免許保有者)の2人制。ほとんどの授業はクラスの半分である18名で行われる。中学部、高等部からの入学は編入生を若干名受け入れているだけである。インターナショナルスクールとの大きな違いは、この学校が日本の教育基本法第1条に基づく学校(1条校)であることである¹¹⁾。日本国内のインターナショナルスクールの多くは文部科学省により「各種学校」と位置付けられているため、卒業しても日本国内の大学受験時に必要な「高校卒業資格」を有していると認められない。日本国内の大学を受験するには大検(大学入学資格検定:大学に入学する学力の有無を判定する試験で、2005年度より高等学校卒業程度認定試験に移行している)に合格している必要がある。¹²⁾

アカデミーの開校にあたりソフト・ハード両面で本校のモデルになったのが、静岡県沼津市に所在し日本で最初に英語イマージョン教育を取り入れた加藤学園暁秀初等学校及びその系列校である暁秀中学校・高等学校である。設立に当たっては教員研修として太田側から加藤学園暁秀への人材の派遣があり、逆に加藤学園からもアカデミー側へ人材を派遣している。インターネット等でアカデミーについての評判を観察してみると賛否両論あり、批判的なものとしては「(英語教育は)公立に毛が生えた程度で、説明会で説明されているほどすばらしいものではない」「子供たちの日本の文化・伝統に対する関心が薄い」「宿題の量も多く保護者の負担が大きい」などといった意見がある。一方肯定的なものとしては「小さいうちから本物の発音が身に着く」「(日本語の)読書感想文のコンクールでも上位入賞者がでるなどしており、日本語教育がおろそかにされているということはない」などがある。いずれにしても、まだ卒業生が出ておらず、その成果を検証するには時期尚早であるため、ここでは簡単に紹介するにとどめる。

続いて、加藤学園暁秀について述べることにする。加藤学園暁秀は中学校と高校を展開し、高校からの入学者も受け入れている。高校では1998年に開設された「バイリンガルコース」とそれ以外の3コース(アルファ・特進・進学)の計4つのコースに分かれているが、どのコースからも海外の大学、国内の大学に進学が可能となっている。ただし、バイリンガルコースでは、文部科学省のカリキュラム内容を国際基準である国際バカロレア機構(IBO)の教育方法によって学習し、ディプロマの取得を目指し、IBOの方式に則り、国語と高校1年次の世界史および保健体育以外の教科は英語で学ぶ。バイリンガルコースの生徒は大部分が中等部のバイリンガルコースからの持ち上がりであるが、試験に合格すればそれ以外のコースや他の中学校からの編入も可能である。

以下にバイリンガルコースのカリキュラムを見る¹³⁾。

7年生(通常の中学1年生):必修全32単位中、日本語で実施されるのは日本語(国語)・歴史・体育・英語・理科・地理の13単位(全体の約41%)。英語・理科・地理は英語でも教授されている。

8年生(通常の中学2年生):必修全33単位中、日本語で実施されるのは日本語(国語)・歴史・

数学・体育・英語・理科・地理の18単位（全体の約55%）。英語・理科・地理は英語でも教授されている。

9年生（通常の中学3年生）：必修全33単位中、日本語で実施されるのは日本語（国語）・政治学・数学・体育・英語・理科・経済学の18単位（全体の約55%）。英語・理科・経済学・政治学は英語でも教授されている。

このように、中学時には、イマージョンというには英語で実施されている授業時間数は決して多くないことがわかる。特に考える力の養成が必要な数学は、無理に英語だけあるいは2言語によって教えることをせず、日本語で教えて、理解と定着を図ることを方針としていることが伺える。しかし、これが高校になると英語への偏重が一気に増す。

10年生（通常の高校1年生）：必修全36単位中、日本語で学ぶのは日本語（国語）5単位のみ。実に全体の約86%が英語での授業となる。

11年生（通常の高校2年生）・12年生（高校3年生）：日本語（現代文と古典）5単位、および6単位のみが日本語での授業である。

英語で教授する授業は、英語を母語とする外国人教師（資格保有者）がおこない、日本国内の大学受験時に最も求められる知識の量を獲得することよりもむしろ、分析的思考、創造性そして自己表現力を身につけさせることに重点を置く。これまで、ハーバード大学、イエール大学、マサチューセッツ工科大学、トロント大学、エジンバラ大学など、世界トップ50に数えられるエリート大学にも合格者を出している。また、この高校が注目を集めるもう一つの理由は、東京大学を含む日本国内の難関大学にも少なくない合格者を出していることにある。単なる知識の詰め込みだけでなく、海外の大学出願時にだいたいの場合必要となるエッセイを書く能力、そして入学後に課されることになる長いレポートを執筆する能力を養成することが、この高校が力をあげて取り組んでいることでもある。以下は、同校バイリンガルコースディレクターのウエンドフェルト延子氏による記事の一部である。

自由課題論文は、自分が選択した分野で論策を決め、海外大学で学生に課される論文に匹敵する英文で4,000語の学術論文を仕上げる。指導教員の助言は5時間までに限られ、約1年かけて仕上げていく。これは、普段の授業で視点設定、資料収集、内容吟味、論理構成の設定、有効なプレゼンテーション方法の選択等のスキルを総合して行うアカデミックな訓練の総仕上げという意味合いを持っている。普段の授業は学習者の能動的な思考活動やコミュニケーションをベースにして進行しているが、自由課題作文においては、生徒自身がその活動を展開しているのである¹⁴⁾。

同記事によると、バイリンガルコースでは2012年3月までの卒業生の41%が海外の大学に進学したとのことであり、このコースの教育が一定の成果をおさめていることが認められる。先にも述べたように、家庭や学校の外では母語を使いながら学校では違う言語で学習するイマージョン教育

が子どもを一概に混乱させるのではなく、逆に彼らの脳の働きを活性化する場合があるということにその成功のカギがあるといえるだろう。また、日本国内の大学受験の際にはほとんど試されることのない論述力の養成に力を入れていることもまた、このコース成功の一因であるだろう。

筆者の知人に、先に述べたAさんとは違う、Bさんがいる。この人は、親の仕事の都合で、中学卒業時まで、日本・中国（上海）・シンガポールの3国を行ったり来たりした。上海でもシンガポールでも現地の日本人学校に通ったが、上海では中国語と英語、シンガポールでは英語に多く触れ、これらの2言語をいくらか習得した。しかし、この人にとって一番問題となったのは、言葉の問題以上に、勉強の問題であった。同じ国の中でも、転校すれば、学習の進度が違って追いつくのに苦勞するということがよくある。日本人学校とはいっても、国が違えば、学校での生活習慣も違う。Bさんは3国間で転校を繰り返すうちに、勉強や学校が苦手になってしまったという。言葉の上でも3言語がどれも中途半端になってしまい、かえってそれがコンプレックスになったとのことであった。Bさんは日本の高校・大学に進み日本国内の企業に就職したことから、その後は日本語中心の生活になり、触れる機会のなくなった中国語は忘れていった。この例からは、イマージョンあるいはバイリンガル教育を与え成功させるには、一貫性やある程度の時間量が必要であるということが容易に推測できる。

加藤学園暁秀のようなイマージョン教育を受ける児童・生徒のすべてが国内外の難関大学に合格できると考えるのは短絡的であろうが、1言語のみによる教育・学習では引き出されにくい潜在能力が引き出されることがあるのは確かなようである。しかし残念ながら、日本でこのようなイマージョン教育を広げていくにはまだ多くのハードルがある。第一には、保護者の経済的負担がある。加藤学園暁秀の場合、高等部バイリンガルコースの学費は、授業料・施設費など月額80,600円の納入が必要である。他の3コースがいずれも月額50,600円であるのと比較すると、1か月3万円、1年間では36万円の差がある。この、月3万円の差額は「バイリンガル維持費」という名目の費用で、おそらくこのコースに必要な特別教材の準備や人件費などにあてられているものと推察される。私立の高校として、50,600円という額はやや高額であるが、（なお、日本で東京大学への合格者数が最も多い開成高校では、平成25年現在月額49,850円）、月額80,600円となると、国内の高校としては高額であり、これが3年間続けば保護者にとってはかなりの負担となる。質の良い教師の確保、少人数での授業の実施、国内では入手しにくい教材の確保や準備など、まだまだ、公立の学校で実施するには課題が多いことがわかってくる。

また、この学校で希望通りの英語力を身につけたとして、楽に海外の大学に進学することができるかというところとそう簡単にはいかない。たとえば米国では、一流であればあるほど学費は高く、年間250万～300万ほど必要となる。その他に生活費、渡航費、帰省費、保険料などを含めると年間400万以上が必要であると言われている。（州立大学等の授業料は比較的安価であるが。）日本の大学には海外からの留学生に対する奨学金がだいたいどこでも用意されているが、米国の大学では、国外からの留学生が多いこともあり、「留学生枠」というものはない。成績優秀者に対する奨学金は日本以上に充実しているが、米国内出身学生でも多くの者がいわゆる「学生ローン」からの借金とアルバイトでやりくりをしている。

第二の課題としては、人材の確保があげられよう。単に英語と日本語のバイリンガルであればいいというわけではなく、理科や算数などの「教科」を教える資格や能力を備えた人物が必要である。

落ちこぼれを出さないためには、アカデミーの例のように、2人担任制とか、常駐の教員補助が欠かせない。英語で教える教科は、日本語で教える場合よりもいっそう丁寧に時間をかける必要もあるだろう。人材確保のための資金が潤沢にあったとしても、そもそもそのようなバイリンガル教師が今どれだけいるだろうか。

このように、日本国内で子供を英語と日本語のバイリンガルにしようとした場合、多額の費用や人材が必要であり、さらにその先子供を海外に送り出すことも容易ではない。加藤学園暁秀のようなイマージョン教育を実施している「1条校」はまだ国内には少ないし、「1条校」ではないいわゆるインターナショナルスクールは年間約150～200万円の費用が必要である。このような学校へ子供を入学させることは、今はまだ一部の裕福な家庭にのみ許される選択機会にすぎず、小学校～高校での教育において、児童・生徒の「グローバル化」を促進することにおいてまだまだ障壁が多いことは明らかである。また、従来より言われているように、「グローバル化」した日本人とは、どのようなものを指すのか、その定義がまだ十分に検討されていないし、認知もされていない¹⁵⁾。外国語を流暢に話すことなのか、海外体験が豊富なことなのか、異文化に対する理解が深いことなのか、知識量よりも思考力を重視することなのか。2012年に誕生した第2次安倍政権において、グローバル教育や大学入試制度改革が加速しているが、実際に学費を払う親の立場にまで至って広く論議することをせずして進められる改革は、おそらく机上の空論に終わってしまうだろう。政府主体でグローバル教育を促進するというなら、親や子供本人が望めば必ずそのような教育を受けられるようにするべきであり、それには、生活保護費受給世帯数を減らすことも欠かせないだろう。厚生労働省の調べで、平成21年度における子供（17歳以下）の貧困率は15.7%、ひとり親世帯の子供となると約半数の50.8%となる。よほど公教育や奨学金制度が充実しなければ、これらの子供たちの多くはグローバル化どころか、最低限の生活レベルの中で、将来への明るい展望を持ちにくいであろう。

4. アイルランド語の未来

アイルランドにおいてアイルランド語が流暢であることは、教員や公務員になるにあたって有利である。一般の学校でももちろんアイルランド語は必修であるが、Gaelscoilの生徒と比べると習熟度の差は歴然としている。Gaelscoilが衰退することなく保護者らから支持されているのは、伝統継承のためだけではなく、むしろ、子供の能力が高められることを期待してのことであろう。実際、ある調査では、Gealtacht内でも、家庭でもアイルランド語を日常会話の言語として用いている家庭は4%に過ぎないという結果もでてきている。2009年度の、共和国の義務教育修了試験でアイルランド語を選択しなかった生徒はおおよそ14,000人にも上り、毎年600人ほどの割合で増えているという¹⁶⁾。また政府は、実用的・現実的でないという理由で、2007年に弁護士試験の必修科目からアイルランド語を外した。

実際の生活の中でどれだけアイルランド語が使われているかと言えば、非常に限られていると言わざるを得ない。現在アイルランド語の日常会話を多く耳にすることができるのは、アイルランド語の使用頻度が高いGaeltacht（アイルランド西部ほか）など、非常に限られた場所だけになっている。Gaeltachtとは、直訳すると「ゲール（語）の地域」という意味で、現在アイルランド共和

国内には9つあり、アイルランド語保護特別地域として施策がとられている。たとえば、1933年に始まった「アイルランド語発話制度」では、学校に通う子供がネイティブレベルのアイルランド語能力があると認められた場合、その子供の家庭は年間260ユーロ（およそ34,000円）の補助金を受けとることができる。2006－7年度には2,216家庭がこの金額を受給している¹⁷⁾。また夏期休暇などの長期休暇期間に、子どもたちがゲールタハト地域で一般家庭に寝泊まりしながらアイルランド語を学ぶというプログラムを実施し、参加者には補助金を出すといった援助を行っている。

もちろんアイルランドの公用語はアイルランド語と英語であるので、街の交通標識や公共の場での掲示などは、ほとんどすべて2言語で表示されている。しかしこれまで見てきたように、日常会話の言語としてはあまり用いられていないアイルランド語も、「単語句」「名称」「呼称」レベルではかなり根付いている。例えば「警察」という言葉は、英語の「Police（ポリス）」を使わず、アイルランド語の「Garda（ガーダ）」という言葉を用い、警察官の制服にもパトカーにも大きくこの「Garda」の字が大きく書かれている。他にも人々が乾杯するときにはアイルランド語で「Slainte（スローンチェ）！」と言うのが普通である。

2006年12月、政府は『アイルランドを完璧な二ヶ国語の国にするための20ヶ年政策』を打ち出し、生活の中のすべての場面で、国民にアイルランド語を使わせようと試みている。政府はそれ以前からも、学校での必修化など、アイルランド語復興を目指した教育をするなど、努力をしてきた。新聞やラジオ、テレビといった様々なメディアを通して国民はアイルランド語に親しむ機会がある。1996年には初めてのアイルランド語専門テレビ局「TG4（ティージーキャハール）」が開局し、そのほか、ラジオ、新聞などでも、多くアイルランド語が使われている。パスポートや運転免許証といった公的な文書や書類などもすべてアイルランド語と英語の両言語で表示されており、政府が非常に真剣になってアイルランド語復興に力を入れていることがわかる。が、現在のところなかなか思うような成果は出ていない。その理由は明白で、日常生活の中でアイルランド語を話すことがないためである。また、昔ながらの「読み書き中心」の教え方で会話を重視してこなかった教育方針も災いしてきたようである。それを受けて、アイルランド語の中等教育修了試験では、読み書きに加えて、会話のテストも盛り込まれるようになった。こうした政府の努力に対する国民の意見はというと、賛否両論といったところであるようだ。確かに英語は世界の公用語であり、英語を話せる方がビジネスなどの面でもいろいろと有利に思えるが、しかし逆に「アイルランド人はアイルランド語を話せるべきだ」と主張する人も少なくない。なぜならその言語を失うということは、それに関連する文化や思想なども失うということでもあり、その国の良き伝統や知恵がなくなるのは大きな痛手であることは否めないからである。

5. おわりに

もし我々日本人が毎日当たり前のように使っている日本語が、将来他の言語に取って代わられたら、日本が昔から現在まで引き継いできた伝統文化や風習などのなかにはやはり風化していつてしまうものがあるだろう。身近な例として色の呼称を挙げてみよう。最近では「みかん色」「だいたい色」と言わずに「オレンジ色」と言うほうが一般的である。しかし、みかんとオレンジはどちらも柑橘類ではあるが、同じものではない。人によっては、冬にこたつに入り一家団欒しながらみか

んを剥くという情景を連想するかもしれない。また「桜色」の代わりに「ピンク色」と言うのも同様の例であろう。日本人にとっての桜は、単なる春に咲く花ではなく、卒業、入学などの時期と重なることから、「別れ」や「祝い」などの意味を含んで用いられることも多い。短歌・俳句では「無常」の象徴として古くから詠まれてきた。花見は日本独特の春の行事として定着しているが、これもいずれすたれてしまうかもしれない。これらは小さな例かもしれないが、それが長い時を経るうちに山と積もって、多くのものが失われる時が来ることはないとは断言することはできないのである。

このように考えると、アイルランドが巨額の予算を費やしてアイルランド語教育を促進していることの意味が、やはり理解できるのではないか。このような、一見無駄の多いと思われるようなことは、利益の追求が前提にある民間企業にはなかなかできないことである。英国より独立を果たした当初アイルランド政府が目指したのはおそらくアイルランド語を主たる言語とする一言語社会であったろう。しかし、その計画は失敗に終わり、現在はアイルランド語と英語による二言語社会を目指すことに方針を転換している。国際語である英語を不自由なく使用できることはアイルランド人にとって強みであり、一方で文化的歴史的アイデンティティーの根幹にあるアイルランド語をこれ以上衰退させるわけにもいかない。だが、二つの言語があらゆる点で対等な立場にある状態が理想なのではない。現在、話者が1000人に満たない言語は世界で1,600種以上あると言われているが、言語は時代とともに変化するものであり、隆盛もあれば衰退もある。アイルランド語もやがて滅びる運命にあるのではないかと危惧されているが、基本的にはその流れを止めることは難しいだろう。あとは、政府や国民自身の努力によって、どれだけ先に伸ばせるか、である。

以上、本論では、まったく逆の方向を向いている二つのタイプのイマージョン教育をとりあげた。つまり、国外に目を向けている日本のイマージョン教育、そして国内に目を向けるアイルランドのイマージョン教育である。前者では、費用や人材の確保、また母語（日本語）の習熟度、母国（日本）の文化や伝統の継承といった課題がある。また、後者では、やはり費用と人材の確保、そして言語存亡の危機への対抗といった課題がある。いずれにせよイマージョン教育は、それに携わる人々——教育を施す機関、教育者、保護者、そして地域や国の人々——の理解や支援なくして、成功を収めることはできないだろう。そしてもしそれがうまくいかなかった場合、犠牲になるのは教育を受ける子供たち自身であることを忘れてはならない。

注

- 1) 文部科学省ホームページ「小学校外国語活動について」http://www.mext.go.jp/a_menu/shotou/gaikokugo/
- 2) 教育再生実行会議とは、2012年12月に発足した第2次安倍内閣における教育提言を行う私的諮問機関であり、15名の有識者から構成され、座長は早稲田大学総長鎌田薫氏が務めている。
- 3) エラスムス計画（The European Community Action Scheme for the Mobility of University Students : ERASMUS）とは、EUによる加盟国間の学生交流協力計画の一つである。1987年開始の第一期事業に始まり、2006年までに第三期事業が実施された。その後は2004年～2008年に「エラスムス・ワールド」という事業を実施し、交流の対象をEU以外の地域の学生にまで拡大した。
- 4) 2009年3月29日付朝日新聞朝刊に掲載された「英語が母語 幸運か不運か」という記事は、欧州連合が英語

を母語とする通訳の不足が深刻だという報告を出したと報じている。

- 5) “Gaelscoil” : <http://en.wikipedia.org/wiki/Gaelscoil>
- 6) ‘Language and Occupational Status: Linguistic Elitism in the Irish Labour Market,’ The Economic and Social Review, Vol.40, No.4, Winter, 2009, pp.435-460:
<http://ideas.repec.org/a/eso/journal/v40y2009i4435-460.html>
- 7) 白井恭弘『ことばの力学——応用言語学への招待』(2013 岩波書店) p.52
- 8) 文部科学省ホームページ「中学校指導要領解説外国語編（平成 20 年 7 月）」
http://www.mext.go.jp/component/a_menu/education/micro_detail/__icsFiles/afieldfile/2011/01/05/1234912_010_1.pdf#search=%E4%B8%AD%E5%AD%A6%E6%A0%A1+%E5%AD%A6%E7%BF%92%E6%8C%87%E5%B0%8E%E8%A6%81%E9%A0%98+%E8%8B%B1%E8%AA%9E
- 9) 文部科学省ホームページ「平成 23 年度公立小・中学校における教育課程の編成・実施状況調査（B 票）の結果について」http://www.mext.go.jp/a_menu/shotou/new-cs/__icsFiles/afieldfile/2012/01/31/1315677_2_1.pdf
- 10) 国際バカロレアについては、文部科学省のホームページに次のような説明がある。「インターナショナルスクールの卒業生に、国際的に認められる大学入学資格を与え、大学進学へのルートを確保するとともに、学生の柔軟な知性の育成と、国際理解教育の促進に資することを目的として 1968 年に国際バカロレア機構が発足した。
国際バカロレア機構は、スイスのジュネーブに本部を置き、認定校に対する共通カリキュラムの作成や国際バカロレア試験の実施及び国際バカロレア資格の授与などを行っている。国際バカロレアには、3 歳～19 歳の子どもの年齢に応じて 3 つのプログラムがある。
(1) PYP (Primary Years Programme : 初等教育プログラム) 3 歳～12 歳
(2) MYP (Middle Years Programme : 中等教育プログラム) 11 歳～16 歳
(3) DP (Diploma Programme : ディプロマ資格プログラム) 16 歳～19 歳
DP の課程を修了し、ディプロマ資格取得のための統一試験に合格することで、国際バカロレア資格を取得することができる。国際バカロレア資格は、国際的に認められている大学入学資格の 1 つであり、日本においても昭和 54 年に『スイス民法典に基づく財団法人である国際バカロレア事務局が授与する国際バカロレア資格を有する者で 18 歳に達したもの』について、大学入学に関し高等学校を卒業したものと同等以上の学力があると認められる者として指定された。」
- 11) 1 条校とは、学校教育法（昭和 22 年法律第 26 号）の第 1 条に掲げられている教育施設の種類およびその教育施設のことであり、幼稚園、小学校、中学校、高等学校、中等教育学校、特別支援学校、大学（短期大学および大学院を含む）および高等専門学校とされている。学校教育法に規定があるものの、専修学校や各種学校は 1 条校に該当しない。
- 12) インターナショナルスクールには、文部科学省によって「教育機関」として認可されているものといないものがあるが、認可されているものでもその多くは「各種学校」扱いであった。しかし、近年はその扱いも軟化傾向にあり、2009 年 4 月に千葉県に開校した幕張インターナショナルスクールのようにインターナショナルスクールでありながら、学校教育法第 1 条に定められる学校（1 条校）としての認可を得た学校もある。
- 13) 加藤学園についての情報は、当該校のホームページおよび、本学において 2011 年度および 2013 年度に講演を行って頂いたバイリンガルコースディレクターのマイク・ポストウィック氏より入手した学園のパンフレットによるものである。
- 14) ウェンドフェルト延子「国際バカロレアが取得できる高校の取り組み」（大修館「英語教育」2012 年 11 月号）
- 15) 平成 25 年 5 月 28 日付「教育再生実行会議第三次提言概要」には次のようにある。
「国は、小学校の英語学習の抜本的拡充（実施学年の早期化、指導時間増、教科化、専任教員配置等）や中学

校における英語による英語授業の実施、初等中等教育を通じた系統的な英語教育について、学習指導要領の改訂も視野に入れ、諸外国の英語教育の事例も参考にしながら検討する。国、地方公共団体は、少人数での英語指導体制の整備、JET プログラムの拡充等によるネイティブ・スピーカーの配置拡大、イングリッシュキャンプなどの英語に触れる機会の充実を図る。」

http://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chukyo/chukyo0/gijiroku/attach/_icsFiles/afieldfile/2013/10/16/1340415-9-1.pdf#search='%E5%88%9D%E7%AD%89%E4%B8%AD%E7%AD%89%E6%95%99%E8%82%B2%E6%AE%B5%E9%9A%8E%E3%81%8B%E3%82%89%E3%82%B0%E3%83%AD%E3%83%BC%E3%83%90%E3%83%AB%E5%8C%96%E3%81%AB%E5%AF%BE%E5%BF%9C%E3%81%97%E3%81%9F%E6%95%99%E8%82%B2%E3%82%92%E5%85%85%E5%AE%9F%E3%81%99%E3%82%8B%E3%80%82' より。

また、文部科学省のホームページに掲載されている「国際教育交流政策懇談会」配布資料によると、「グローバル化と教育の関係」についての文書の中に、次のような説明がある。

「また、事前規制社会から事後チェック社会への転換が行われており、社会経済の各分野での規制緩和や制度改革が進んでいる。これらを背景に進展している競争社会において、自己の能力を発揮し社会に貢献するためには、基礎的・基本的な知識・技能の習得やそれらを活用して課題を見だし、解決するための思考力・判断力・表現力等が必要である。しかも、知識・技能は、陳腐化しないよう常に更新する必要がある。生涯にわたって学ぶことが求められており、学校教育にはそのための重要な基盤づくりの役割も期待されている。

同時に、「共存・協力」も必要である。国や社会の間を情報や人材が行き交い、相互に密接・複雑に関連する中で、世界や我が国社会が持続可能な発展を遂げるためには、環境問題や少子・高齢化といった課題に協力しながら積極的に対応することが求められる。このような社会では、異文化を背景に持つ者や自然と共に生きることができる寛容な精神を涵養することが求められる。

また、グローバル化の中で、自分とは異なる文化や歴史に立脚する人々と共存していくためには、自らの国や地域の伝統や文化についての理解を深め、尊重する態度を身に付けることが重要になっている。」

http://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chousa/kokusai/004/gijiroku/attach/1247196.htm

16) 'Status of the Irish language,' http://en.wikipedia.org/wiki/Status_of_the_Irish_language

17) Department of Arts, Heritage and the Gaeltacht, "Irish Language Learners Scheme,"

<http://www.ahg.gov.ie/en/AnGhaeltacht/Language-CentredProgrammes/IrishLanguageLearnersScheme/>

その他の参考文献・資料

手塚順孝 「イギリスにおける少数言語（ケルト語）と英語の二重表記—ケルト系言語の使用状況と言語政策を中心に」（2007年 北海道教育大学紀要 第57巻第2号）

田中建彦 「アイルランド語の衰退とその復活政策の失敗」（2002年 長野県看護大学紀要）

Government of Ireland:20-YEAR STRATEGY FOR THE IRISH LANGUAGE 2010-2030

<http://www.ahg.gov.ie/en/20-YearStrategyfortheIrishLanguage2010-2030/Publications/20-Year%20Strategy%20-%20English%20version.pdf#search='20YEAR+STRATEGY+FOR+THE+IRISH+LANGUAGE+20102030'>

Census 2011 Reports-CSO-Central Statistics Office <http://www.cso.ie/en/census/census2011reports/>

*なお、写真1～6は日本アイルランド協会理事佐藤亨氏が2013年3月にアイルランド共和国および英国北アイルランド内で撮影したものであり、氏のご好意のもと本論に掲載させて頂いた。



写真1



写真2



写真3



写真4



写真5



写真6

写真1. 北アイルランドベルファスト市内の Gaelscoil, Colaiste Feirste は 1991 年設立の高等学校。

写真2. ベルファスト市内、通りの名称が英語とアイルランド語で併記されている。

写真3. ベルファスト市内フォールズ地区の壁絵。手前には「アイルランドの言語」、傘の絵の中には「戦略」「権利と歓楽」「芸術」「立法」などと 2 言語で書かれている。

写真4. ベルファスト市内、「ゲールタハト地区のただなかへようこそ」と書かれている。

写真5. アイルランド共和国ダブリン市の郵便局内。「切手」が 2 言語で表記されている。

写真6. アイルランド共和国、ディングル地方での道路標識。「アナスコール、トラリー方面まで 31 マイル」の意。

Two Examples of Immersion Program —In Ireland and Japan—

Kaoru SATO

Now we Japanese people are facing the globalization and we are requested to reform the education for children. To host the Summer Olympic Games in Tokyo in 2020, the Japanese government has decided to accelerate the globalizing education, especially English education. In these years, immersion program attracts considerable attention from parents. It is because a lot of students with such background have succeeded in acquiring two languages and being admitted to the top universities in Japan and other nations. In Ireland, on the other hand, “the immersion program” means the preservation of Irish language. Although their mother tongue now is English, their cultures and traditions are originated in the old Irish language.

The purposes of this paper are to compare the immersion programs in Ireland and Japan, and to illustrate the current situations and problems in both examples.

Key words : Ireland, Japan, globalization, immersion program, language education, culture and tradition